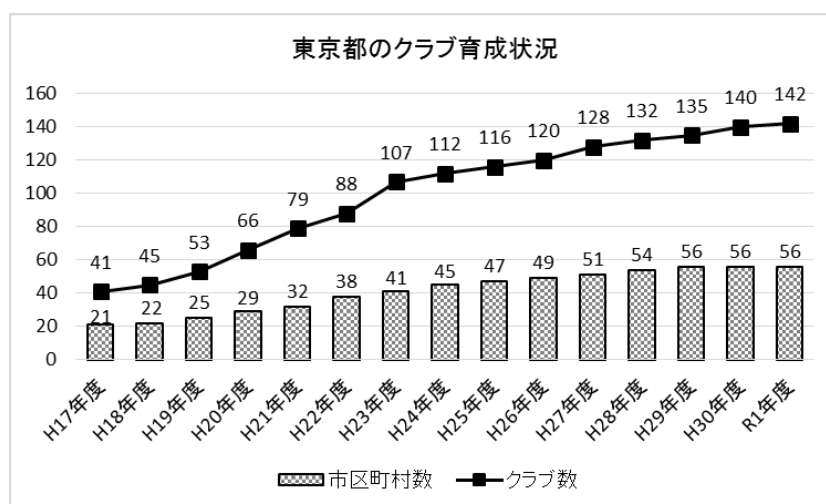


V 令和元年度 東京都における地域スポーツクラブ活動状況報告

(「令和元年度総合型地域スポーツクラブ実態調査 (スポーツ庁)」 東京都回答より)

1 調査の概要

- (1) 目的 東京都において創設された地域スポーツクラブの活動内容、課題等の現状を把握し、今後の地域スポーツクラブの育成推進のための基礎資料とする。
- (2) 対象 東京都内の創設済み地域スポーツクラブ
- (3) 実施期間 令和元年10月15日～11月15日
- (4) 実施方法 各区市町村スポーツ主管課を通じて、地域スポーツクラブに対してインターネットによるアンケート調査を実施した。
(令和元年7月1日現在)。
- (5) 調査票回収状況 配布数 141部 回収数 75部 回収率 53.2%
- (6) 東京都地域スポーツクラブ設立数について (令和2年3月1日現在)



(7) 調査結果の概略

項目	活動状況		備考(令和元年度)
	平成30年度	令和元年度	
会員数	259人※ ¹	⇒ 311人※ ¹	構成は小学生(27.9%)が最も多く、次いで年齢不明(17.8%)、40～49歳が9.3%となっていた。調査時の都内総会員数※ ² は、およそ43,851人であった。
月会費	750円※ ¹	⇒ 850円※ ¹	全体の81.3%のクラブが会費を徴収しており、クラブごとで一人あたりの会費の額に差がみられた。(一人当たりの負担 最安値:12円、最高値:6,124円)(平均値は1,406.6円)
クラブマネージャーの配置	49クラブに配置	⇒ 44クラブに配置	常勤が21.6%、非常勤が78.4%であった。
予算規模	242万円※ ¹	⇒ 282万円※ ¹	100万円未満が28.0%、1,000万円以上が29.3%予算規模に差がみられた。
自己財源率	約66.6%	⇒ 約75.3%	91～100%が38.6%、71～90%が31.4%、51～70%が11.4%となっていた。(※自己財源率={会費+事業費+委託費}/全体収入)
主な活動拠点	学校体育施設	⇒ 学校体育施設	主な活動拠点は学校体育施設50.7%、公共スポーツ施設38.7%、休校・廃校施設5.3%となっている。

「令和元年度総合型地域スポーツクラブに関する実態調査(スポーツ庁)」東京都回答より

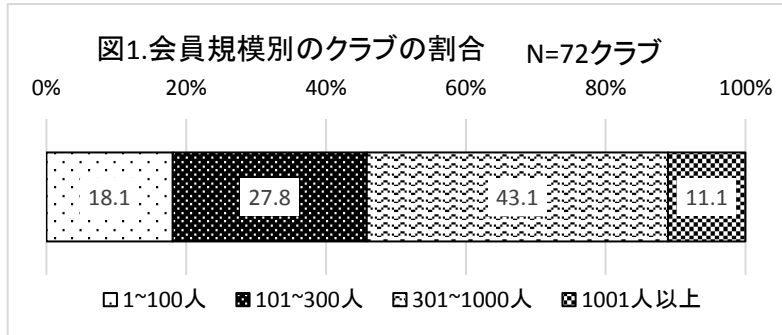
※¹ 会員数、月会費、予算規模に関しては数値の幅が大きいため、平均値ではなく中央値を採用した。

※² 都内総会員数は、会員数中央値に調査時クラブ数を乗じた数とした。

2 調査結果の報告

※全体の回答クラブは75クラブであったが、各設問に対し無回答であったクラブは、項目の割合を明確にするためNに含めない。

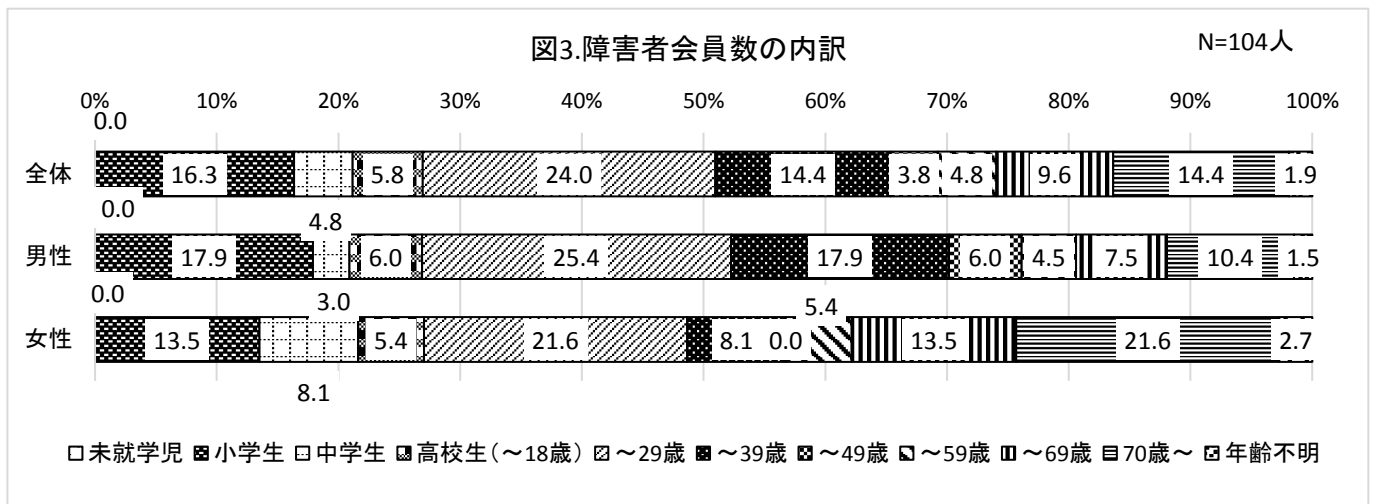
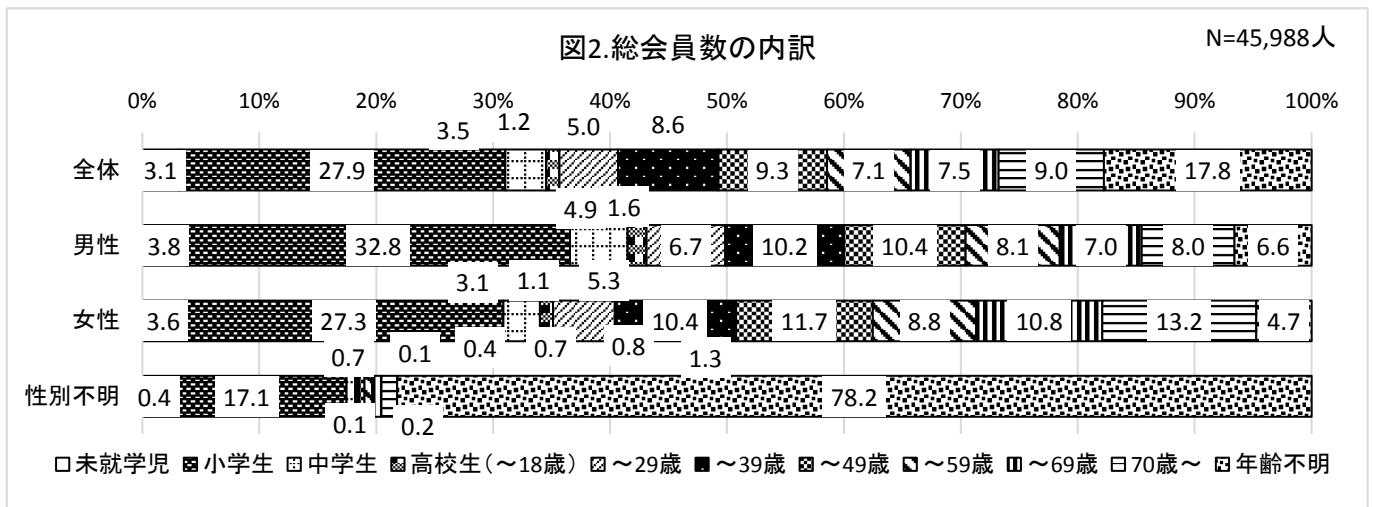
※回答結果（百分率）は、小数点第2位を四捨五入し、小数点第1位までで結果を示しているため、百分率の合計が100%にならないことがある。



令和元年7月1日時点の会員規模別のクラブの割合は、「1~100人」規模のクラブが18.1%、「101~300人」規模のクラブが27.8%、「301~1,000人」規模のクラブが43.1%、「1,001人以上」が11.1%となっており、会員数は1クラブあたり約311人（中央値）となっていた（図1）。

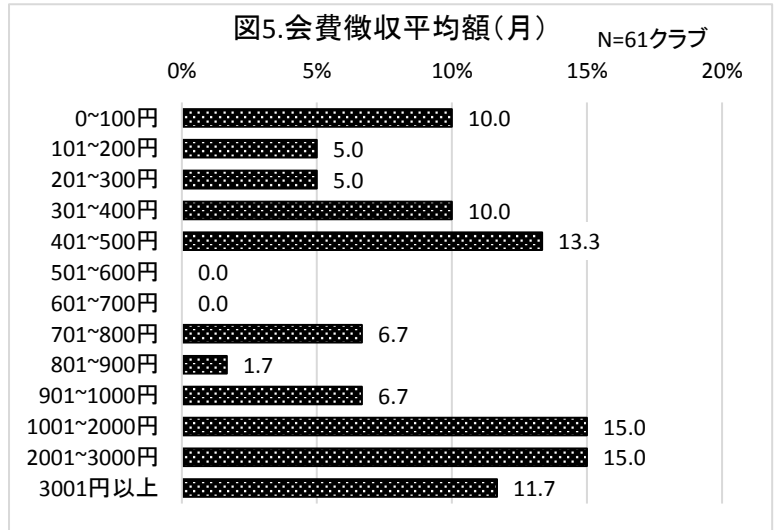
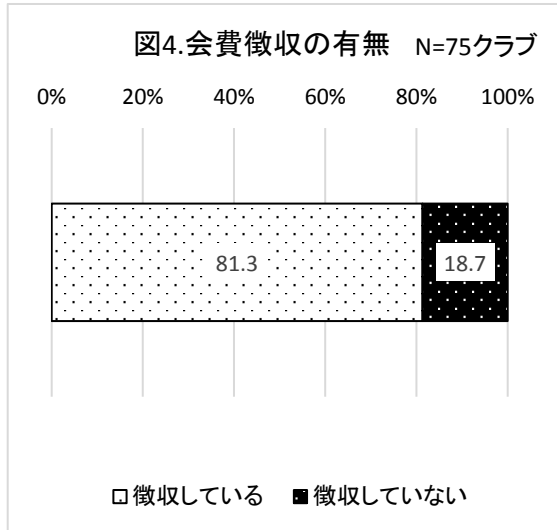
総会員数の内訳は、「小学生」が最も割合が高く全体の27.9%（平成30年度（以下H30）は27.6%）であった。続いて「年齢不明」の会員が全体の17.8%（H30は21.8%）、「40~49歳」の会員が9.3%（H30は7.7%）、「70歳～」の会員が9.0%（H30は8.6%）等となっていた（図2）。

また、障害者会員数の内訳は、「19~29歳」の会員が全体の24.0%（H30は18.8%）を占めており、続いて「小学生」の会員が16.3%（H30は18.3%）等となっていた（図3）。



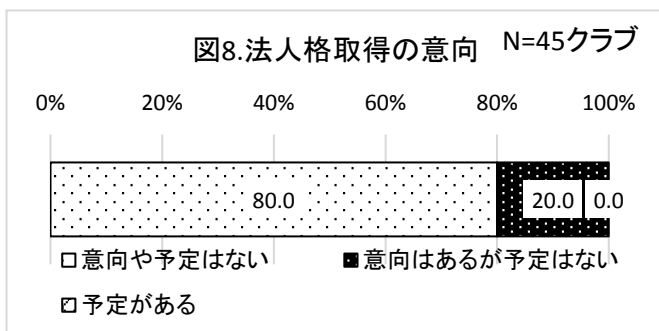
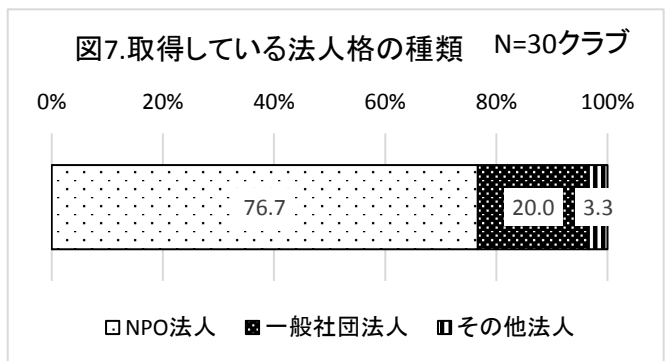
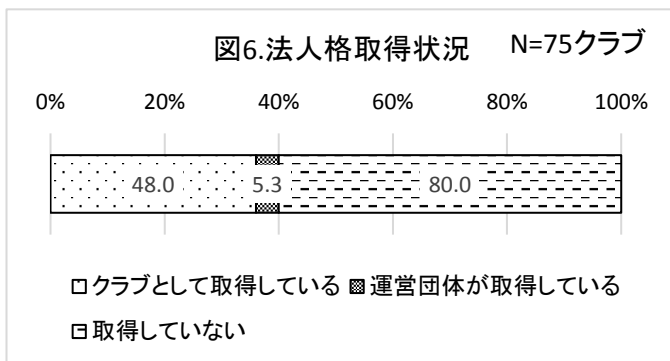
(2) クラブ会費について

クラブの会費徴収は、「徴収している」が81.3%・61クラブ（H30は89.2%・74クラブ）となっていた（図4）。「徴収している」クラブのうち回答のあった61クラブにおける1クラブあたりの会費徴収額の中央値は、約850円/月（H30は約750円/月）であった。また、徴収額別にみると、「1,001円～2,000円/月」「2,001円～3,000円/月」が15.0%と最も多く、続いて「401～500円/月」が13.3%等となっていた（図5）。



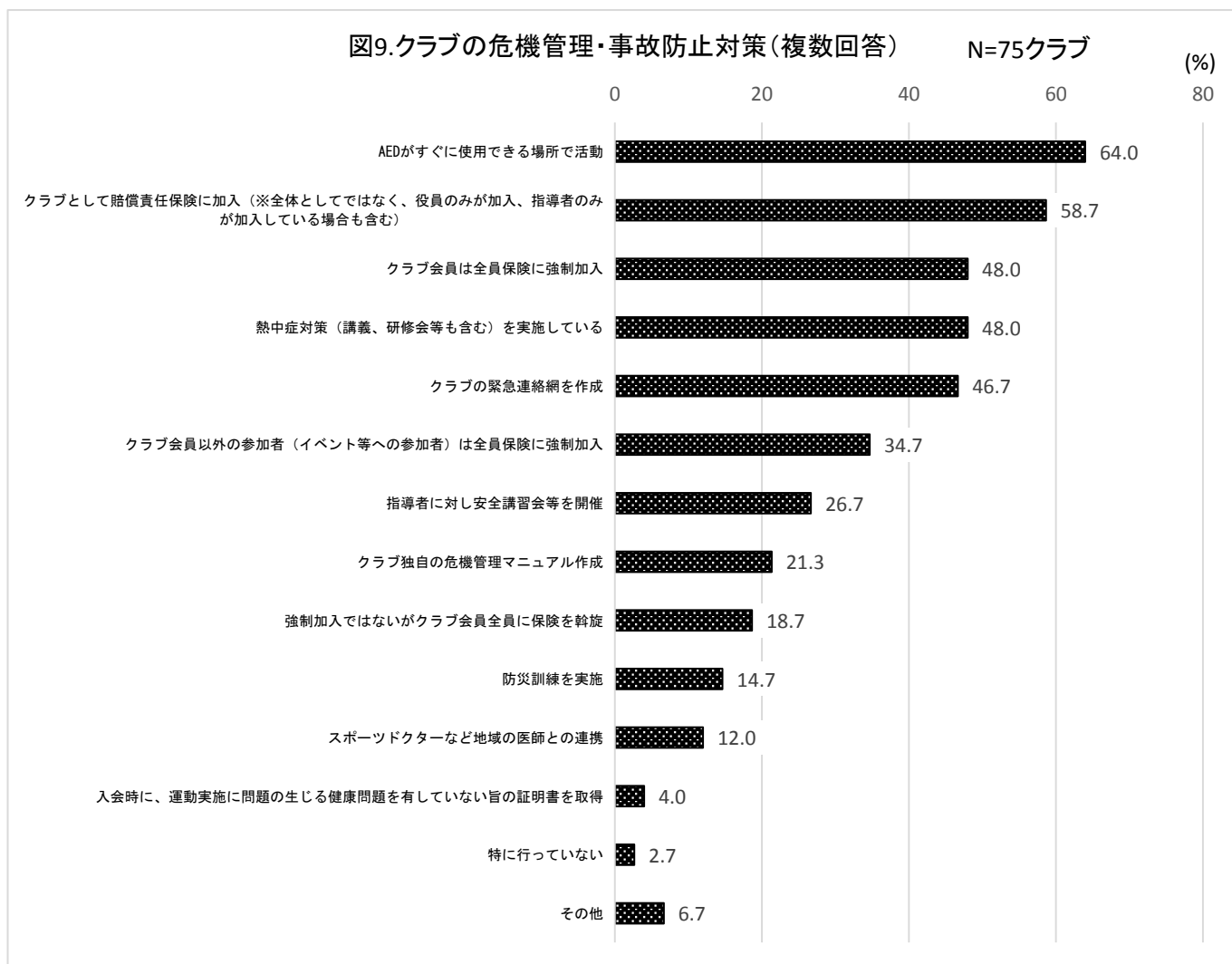
(3) 法人格取得について

法人格取得の有無は、「クラブとして取得している」が48.0%（H30は36.7%）となっていた（図6）。取得しているクラブに法人格の種類を聞いたところ、「NPO法人」が76.7%（H30は79.4%）、「一般社団法人」が20.0%（H30は17.6%）等となっていた（図7）。法人格取得の意向や予定の有無は、「意向や予定はない」が80.0%（H30は72.9%）と最も多く、続いて「意向はあるが予定はない」が20.0%（H30は22.9%）、「予定がある」が0.0%（H30は4.2%）となっていた（図8）。



(4) クラブの事故対策について

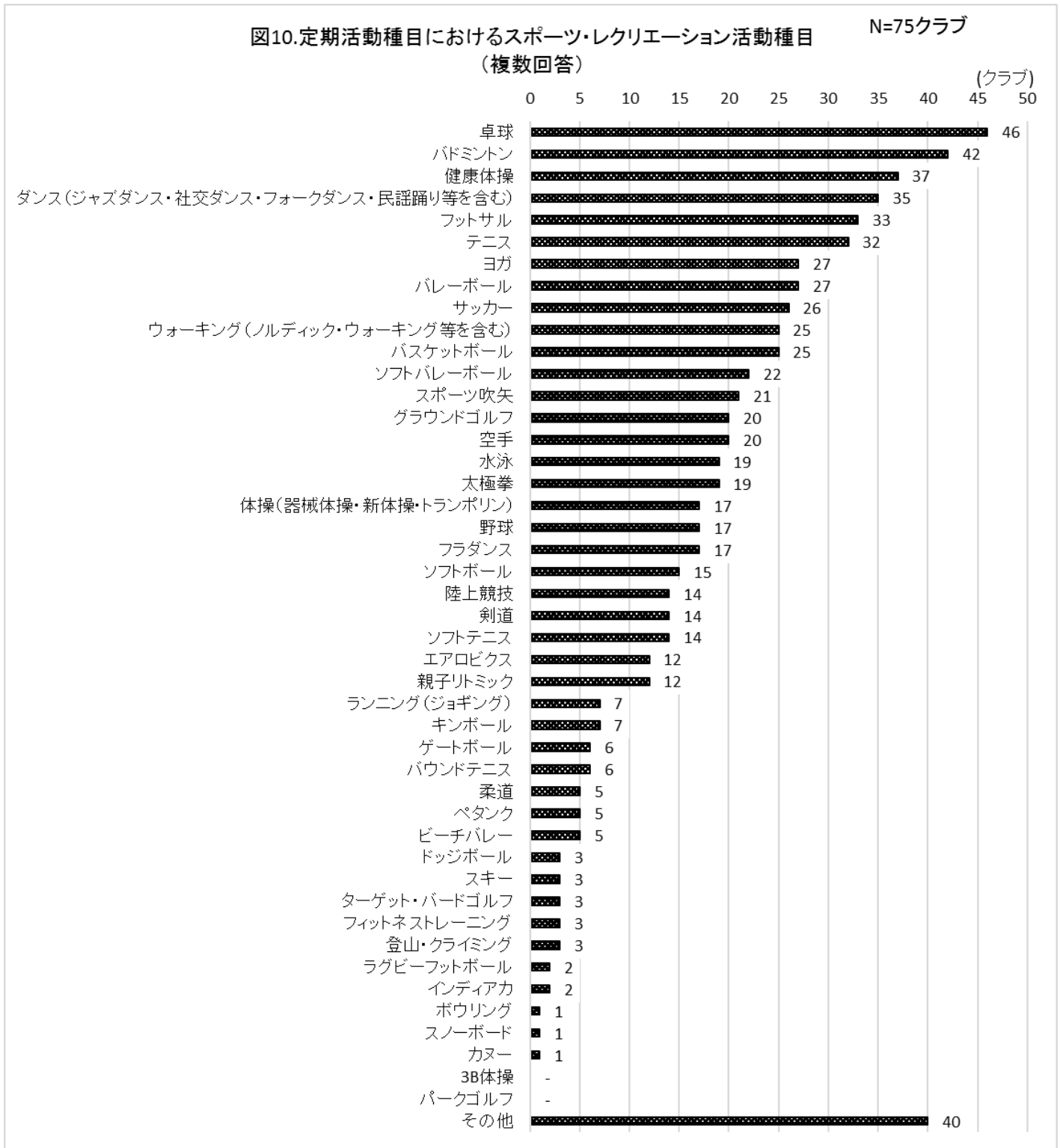
クラブの事故対策は、「AEDがすぐに使用できる場所で活動」が64.0%（H30は65.1%）と最も多く、続いて「クラブとして賠償責任保険に加入」が58.7%（H30は61.4%）となっていた（図9）。「その他」の記述内容としては、「レクリエーション保険」、「傷害スポーツ保険」、「行事保険」への加入等が挙げられた。



(5) クラブの活動内容

①定期活動種目におけるスポーツ・レクリエーション活動種目

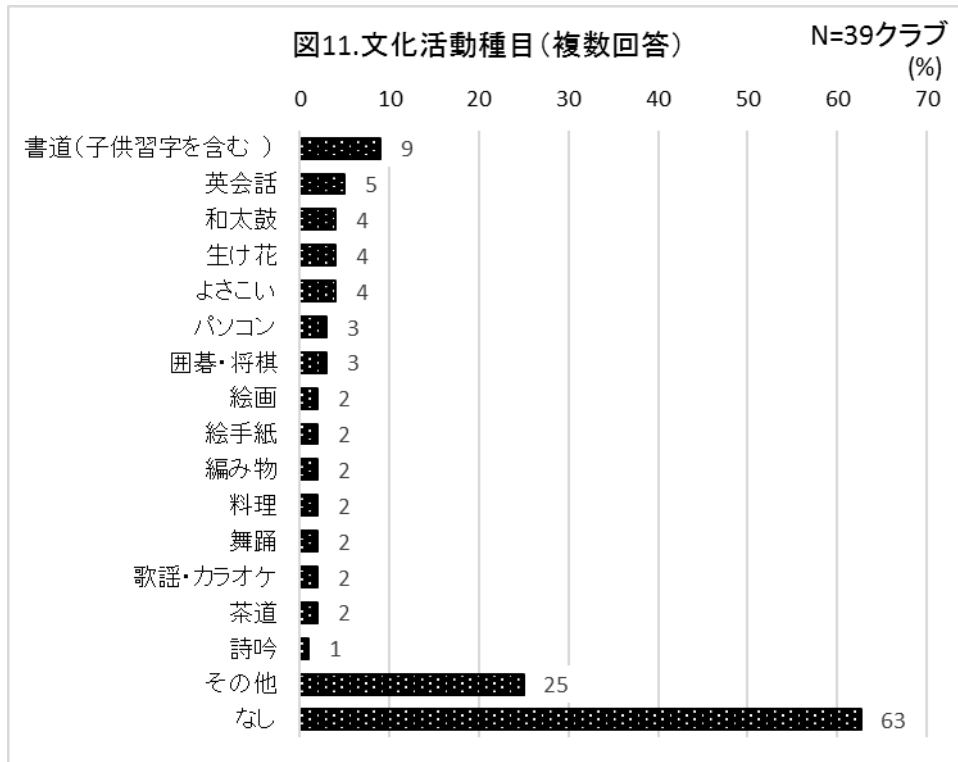
スポーツ・レクリエーション活動種目は、「卓球」が46クラブと最も多く、続いて、「バドミントン」が42クラブ、「健康体操」が37クラブ、「ダンス」が35クラブ等となっていた(図10)。「その他のスポーツ種目」では、「チアリーディング」、「ミニテニス」、「ボッチャ」等が挙げられた。



②定期活動種目における文化活動種目

文化活動種目は、「書道（子供習字を含む）」が9クラブと最も多く、続いて「英会話」が5クラブ等となっていた（図11）。

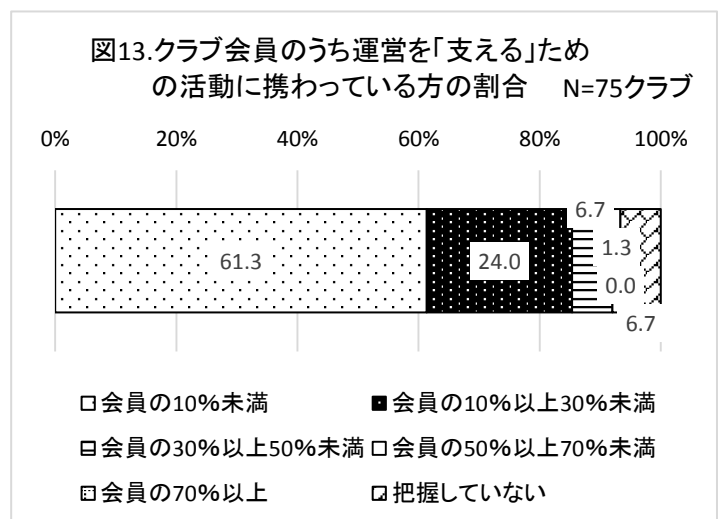
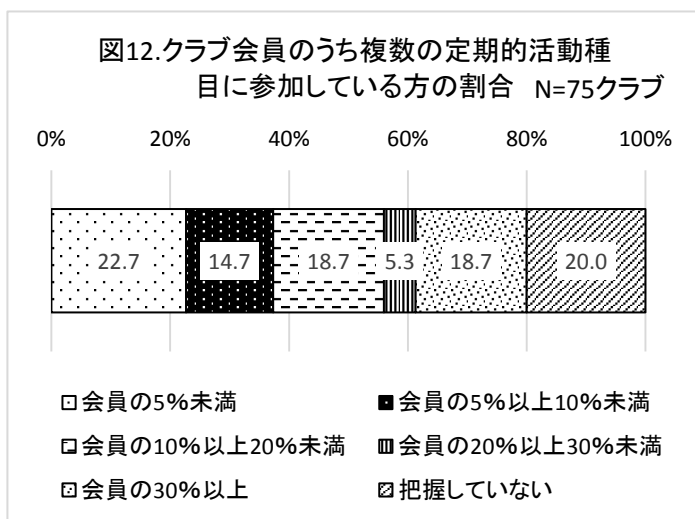
「その他の文化活動種目」では、「健康麻雀」や「コーラス」、「ギター」等、また自由記述では27種目程度挙げられ、各クラブの特色に合った自由な種目選択が行われていることが示唆される結果となった。



③複数種目参加と運営支援活動参加の割合

クラブ会員のうち複数の定期的活動種目に参加している方の割合については、「会員5%未満」が22.7%（H30は23.8%）と最も高く、続いて「把握していない」が20.0%（H30は18.8%）であった（図12）。

クラブ会員のうちクラブの運営を「支える」ための活動に携わっている方の割合については、「会員の10%未満」が61.3%（H30は53.2%）と最も高く、続いて「10%以上30%未満」が24.0%（H30は26.6%）となっていた（図13）。



(6) クラブ所属のスポーツ指導者

クラブ所属のスポーツ指導者は、1クラブ平均19.6人(H30は平均13人)が所属しており(図14)、そのうち「有資格者」は52.8%(H30は61.8%)、「資格を持たない指導者」は47.2%(H30は38.2%)となっていた(図15)。

また、手当が支給されているスポーツ指導者は、「有資格者」では72.4%(H30は76.8%)(図16)、「資格を持たない指導者」では65.9%(H30は70.8%)となっていた(図17)。さらに、1回あたりの手当の平均額は、「有資格者」では4,378円/回(H30は4,349円/回)、「資格を持たない指導者」では2,783円/回(H30は2,523円/回)、全体平均で3,649円/回(H30は3,574円/回)であった(図18)。

図14.会員規模別スポーツ指導者平均数 N=75クラブ

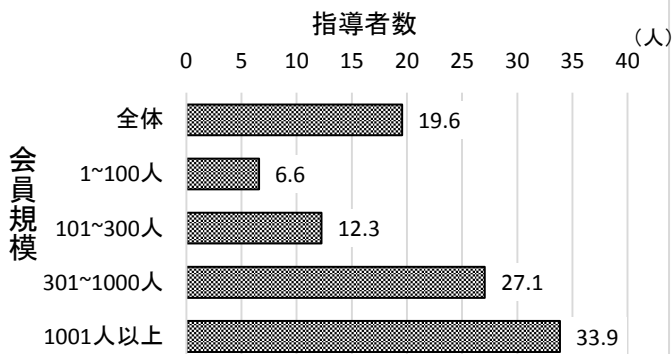


図15.スポーツ指導者資格有無 N=1,467人

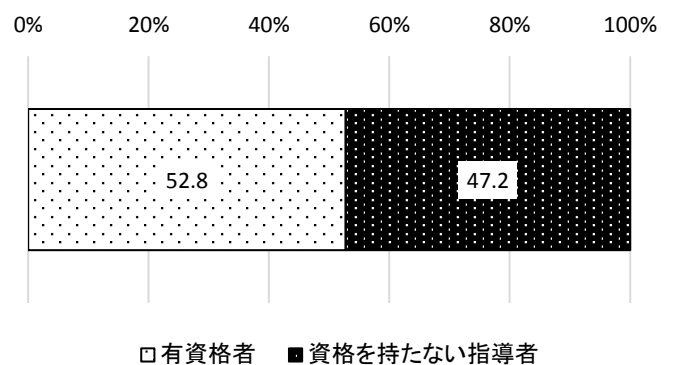


図16.スポーツ指導者の手当の有無 (有資格者) N=774人

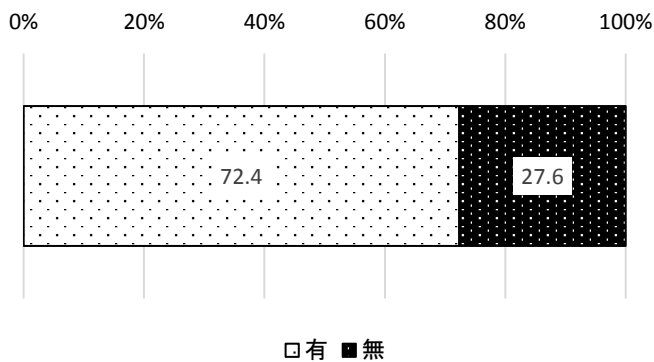


図17.スポーツ指導者の手当の有無 (資格を持たない指導者) N=693人

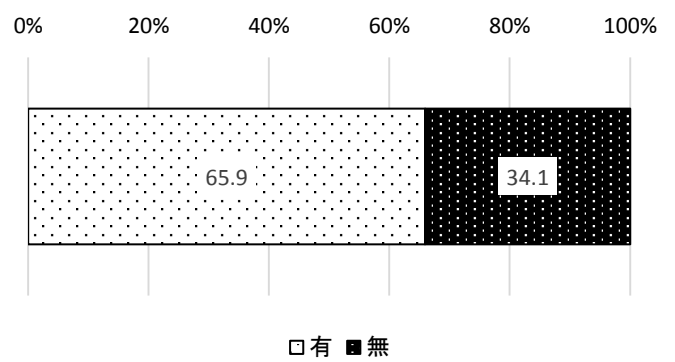
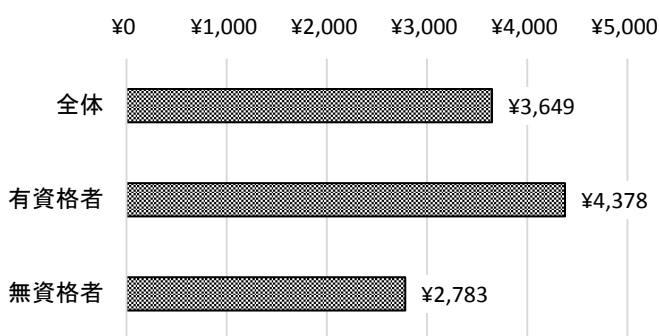


図18.スポーツ指導者の資格有無別手当の平均額(1回あたり) N=1,017人



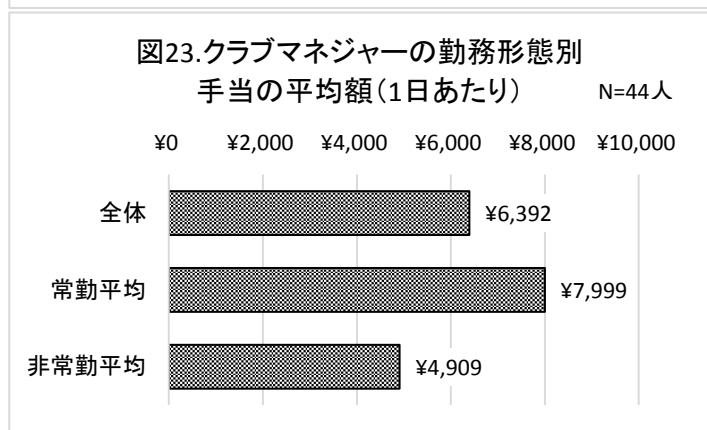
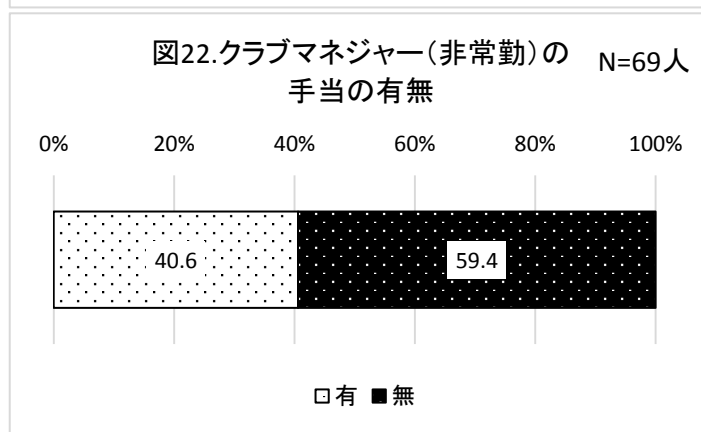
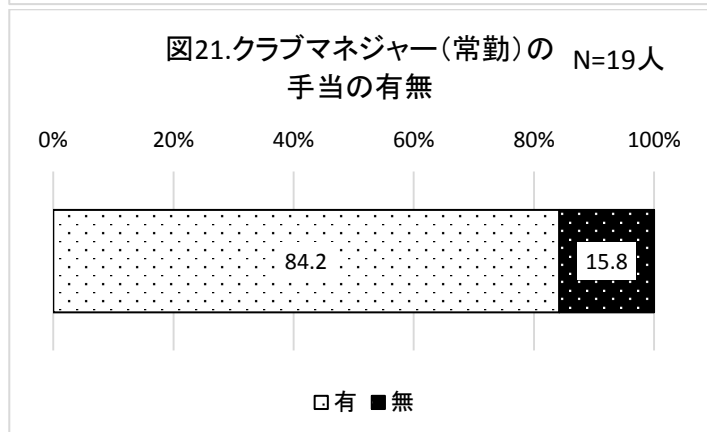
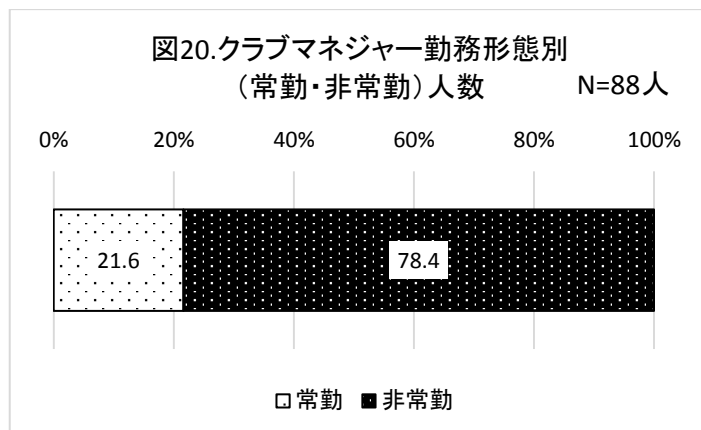
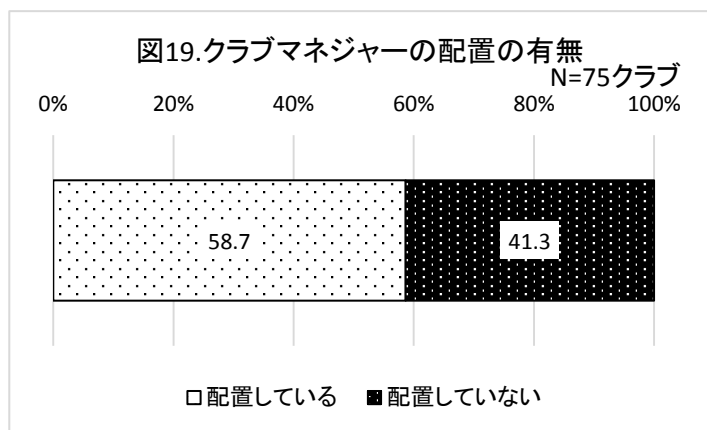
※図15、16、17、18は指導者を対象とするものであり、Nはその当該数を示す。

(7) クラブの事務局体制

① クラブマネジャー

クラブにおけるクラブマネジャーの配置は、「配置している」が 58.7% (H30 は 59.0%)、「配置していない」が 41.3% (H30 は 41.0%) となっていた (図 19)。また、「配置している」と回答したクラブのクラブマネジャーの勤務形態をみると、「常勤」が 21.6% (H30 は 33.8%)、「非常勤」が 78.4% (H30 は 66.2%) となっており (図 20)、手当が支給されているクラブマネジャーは「常勤」では 84.2% (H30 は 75.0%) (図 21)、「非常勤」では 40.6% (H30 は 40.4%) となっていた (図 22)。

さらに、1日あたりの手当の平均額は「常勤」では 7,999 円/日 (H30 は 13,630 円/日)、「非常勤」では 4,909 円/日 (H30 は 4,128 円/日) で、全体平均で 6,392 円/日 (H30 は 9,069 円/日) となっていた (図 23)。

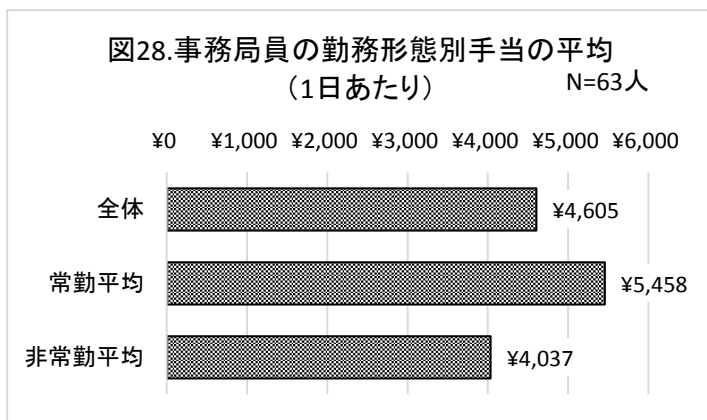
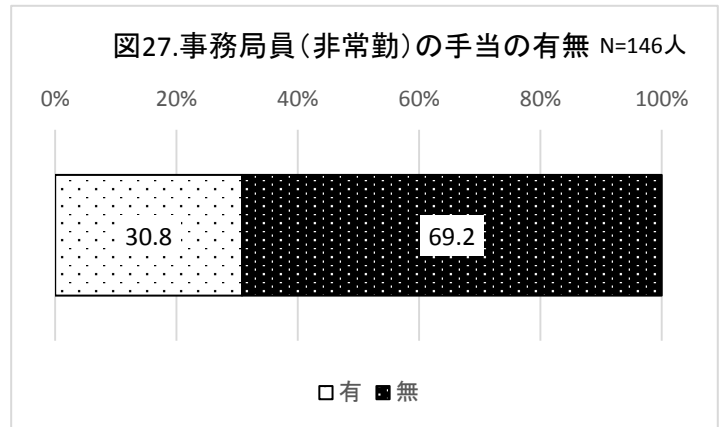
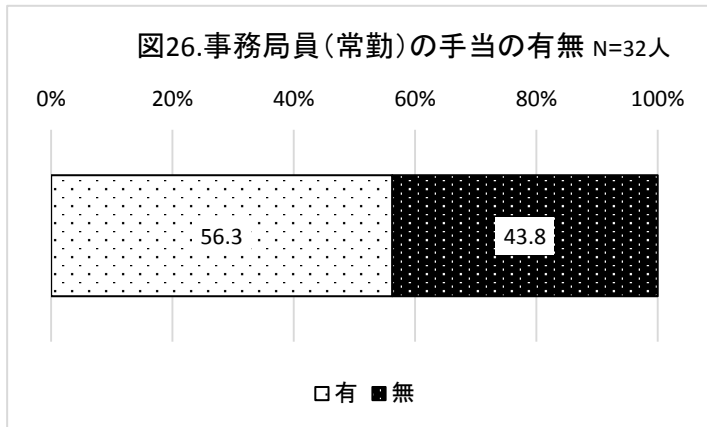
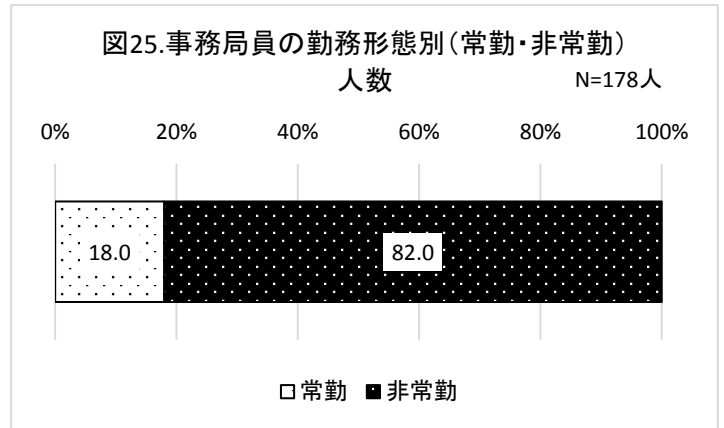
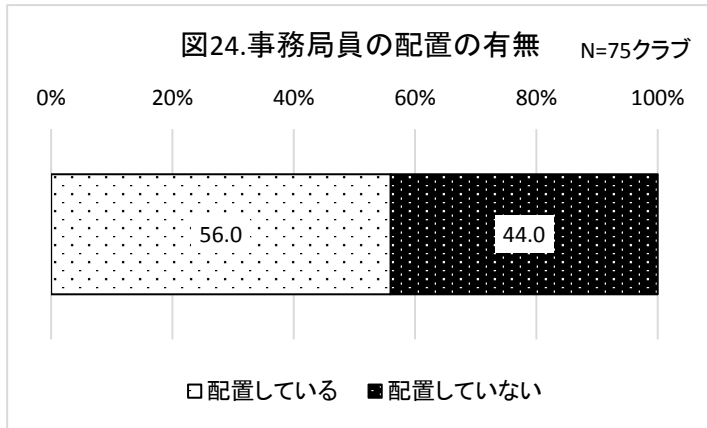


※図 20、21、22、23 はクラブマネジャーを対象とするものであり、Nはその当該数を示す。

② 事務局員

クラブにおける事務局員の配置は、「配置している」が56.0%（H30は57.8%）、「配置していない」が44.0%（H30は42.2%）となっていた（図24）。また、クラブに配置されている事務局員の勤務形態をみると、「常勤」が18.0%（H30は15.2%）、「非常勤」が82.0%（H30は84.8%）となっており（図25）、手当が支給されている事務局員は、「常勤」では56.3%（H30は100.0%）（図26）、「非常勤」では30.8%（H30は39.3%）となっていた（図27）。

さらに、1日あたりの手当の平均額は、「常勤」が5,458円/日（H30は5,682円/日）、「非常勤」が4,037円/日（H30は3,678円/日）で、全体平均では4,605円/日（H30は4,346円/日）となっていた（図28）。

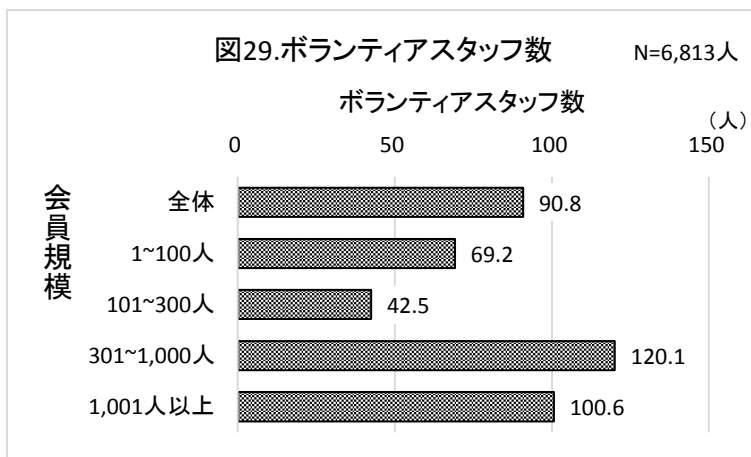


※図25、26、27、28は事務局員を対象とするものであり、Nはその当該数を示す。

③ クラブ運営ボランティアスタッフ

クラブにおけるボランティアスタッフ（単発イベントスタッフ・指導者含む）の延べ人数について1クラブ平均90.8人（H30は53人）が活動していた。クラブの規模別にボランティアスタッフ数をみると、1～100人の会員を有するクラブは平均69.2人（H30は33人）、101～300人のクラブでは平均42.5人（H30は36人）、301～1,000人のクラブでは平均120.1人（H30は80人）、1,001人以上では平均100.6人（H30は66人）のボランティアスタッフが活動を支えていることが明らかとなった（図29）。

この結果から、会員規模の拡大に伴ってボランティアスタッフの数が増えているのではなく、各クラブの事業内容やボランティアの募集方法によってその数が変化することが推察される。

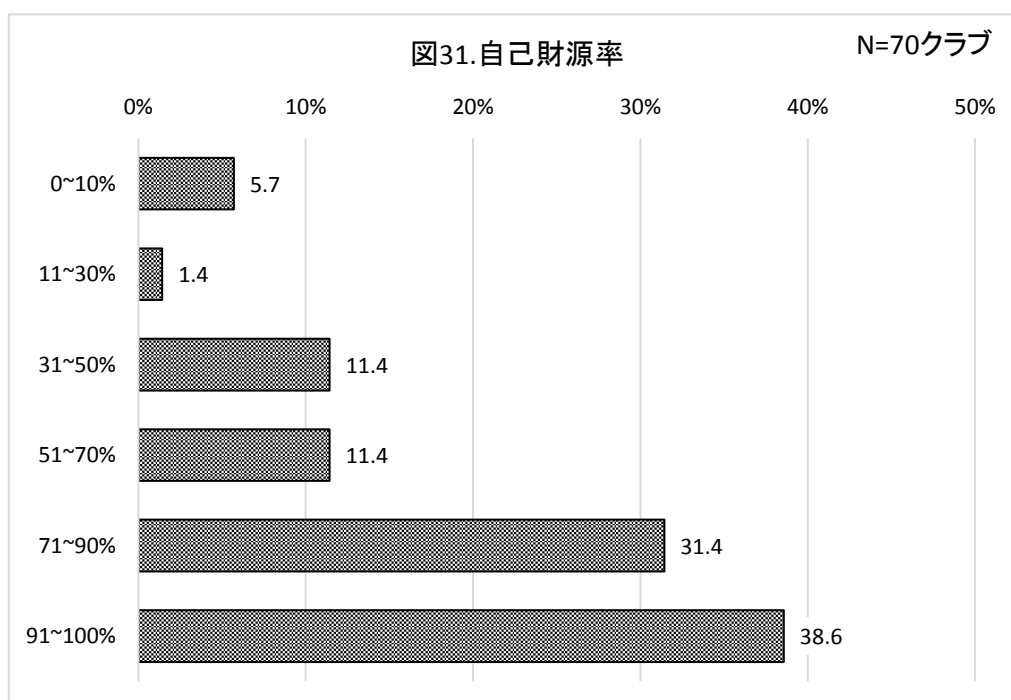
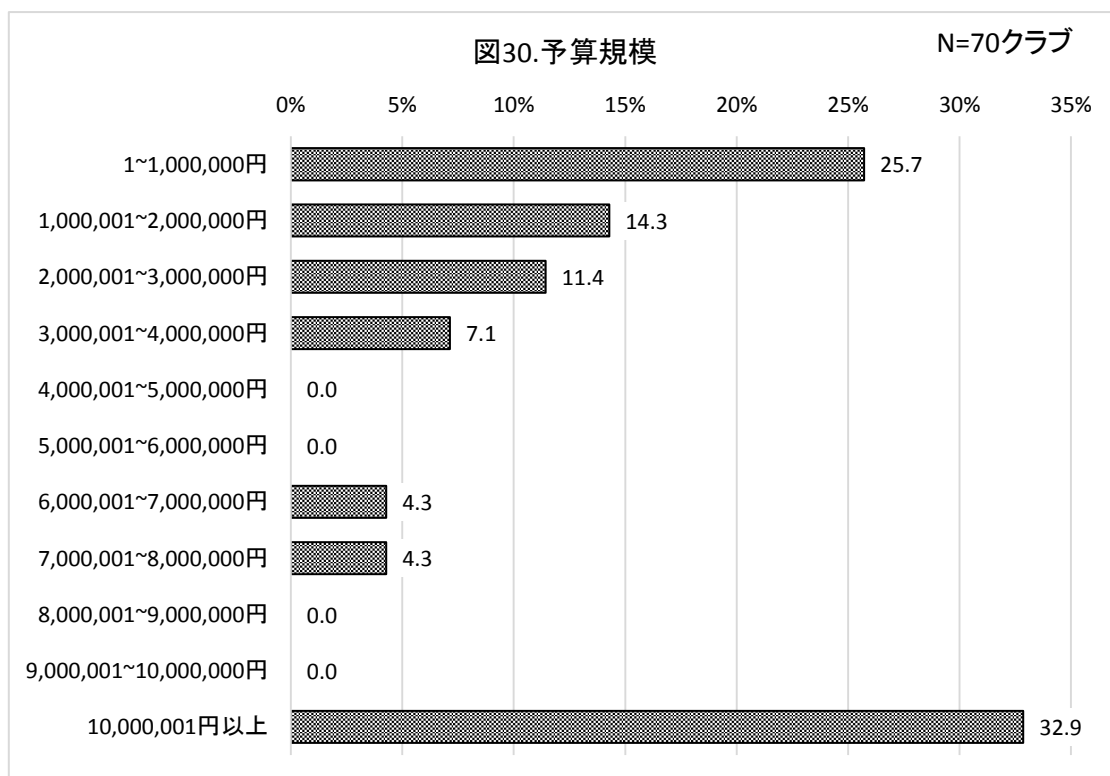


(8) クラブの活動費

クラブの年間予算は、「10,000,001 円以上」が 32.9% (H30 は 37.3%) と最も多く、続いて、「1~1,000,000 円」が 25.7% (H30 は 25.5%) となっていた (図 30)。

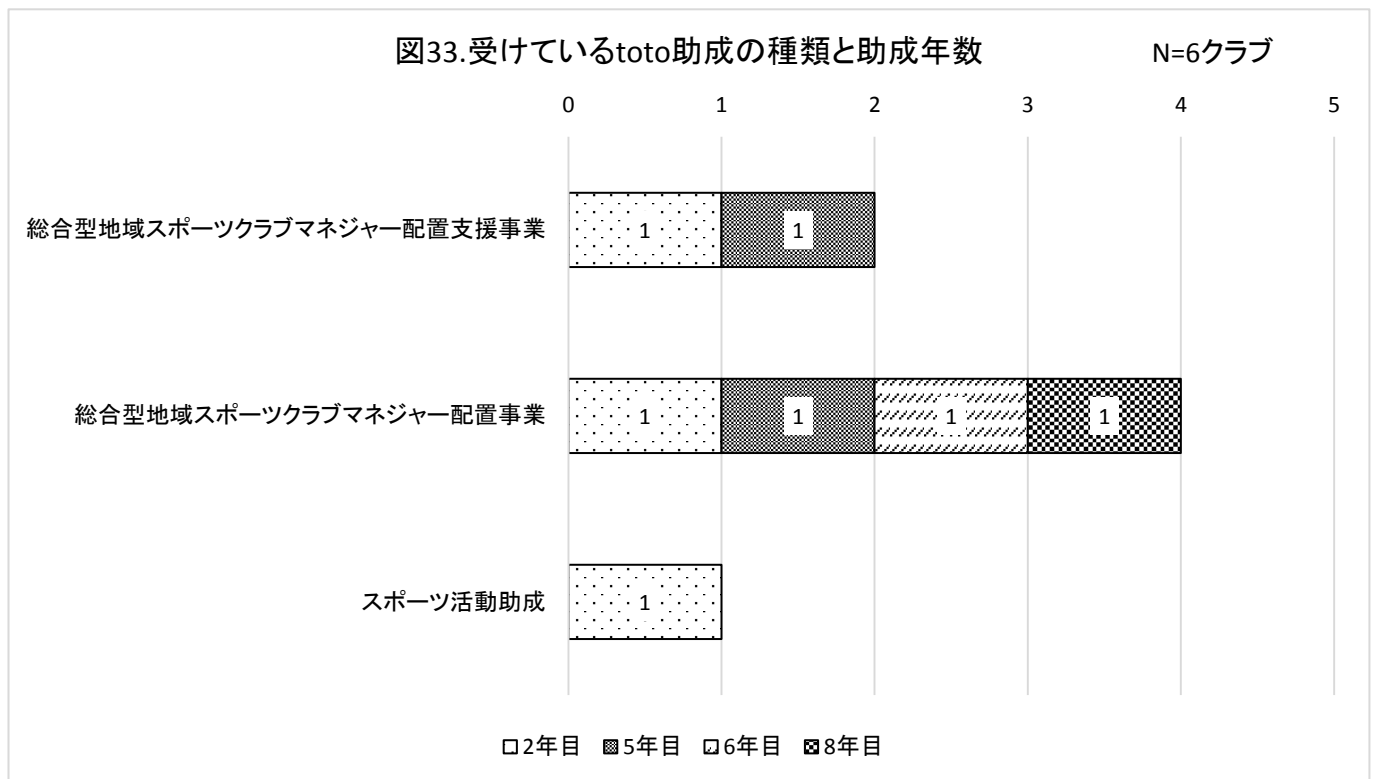
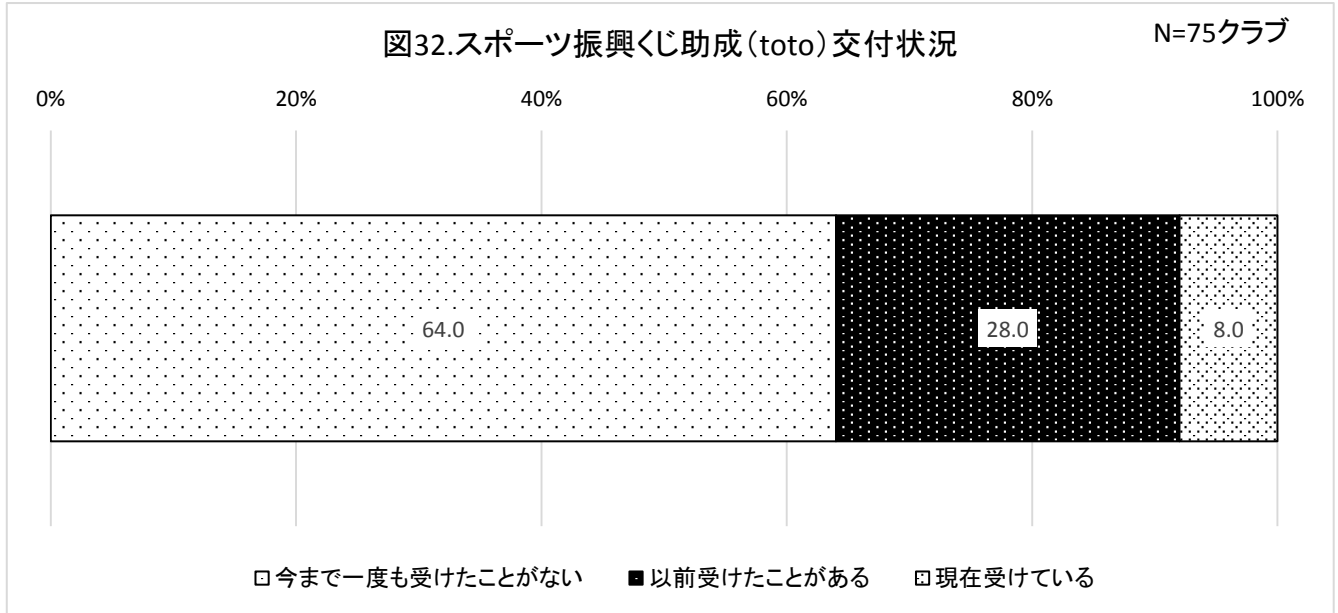
また、自己財源率^{*}をみると、「91~100%」のクラブが 38.6% (H30 は 18.5%) と最も多く、続いて、「71~90%」のクラブが 31.4% (H30 は 22.2%) となっていた。全体の 81.4% (H30 は 70.3%) が「51%以上」の自己財源率となっていた (図 31)。

※自己財源率とは、自己財源を「会費・事業費・委託費」とし、これらが全体収入に占める割合を指す。



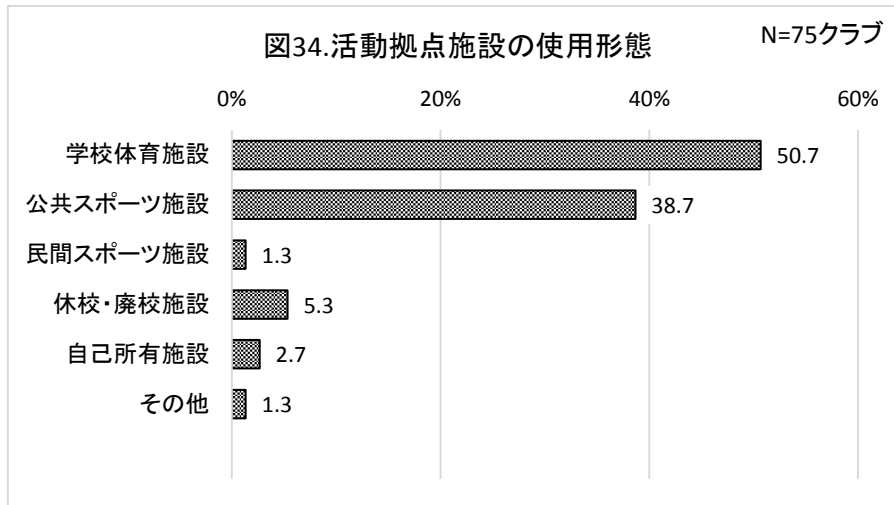
(9) スポーツ振興くじ助成

スポーツ振興くじ助成（toto 助成）の交付を受けているかについては、「今まで一度も受けたことがない」が 64.0%（H30 は 60.2%）と最も多く、続いて「以前受けたことがある」が 28.0%（H30 は 32.5%）、
「現在受けている」が 8.0%（H30 は 7.2%）となっていた（図 32）。



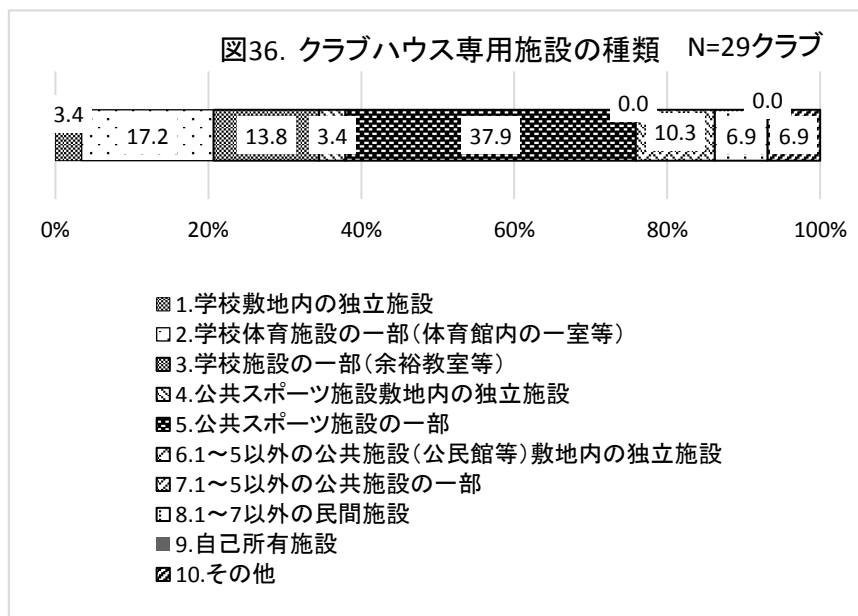
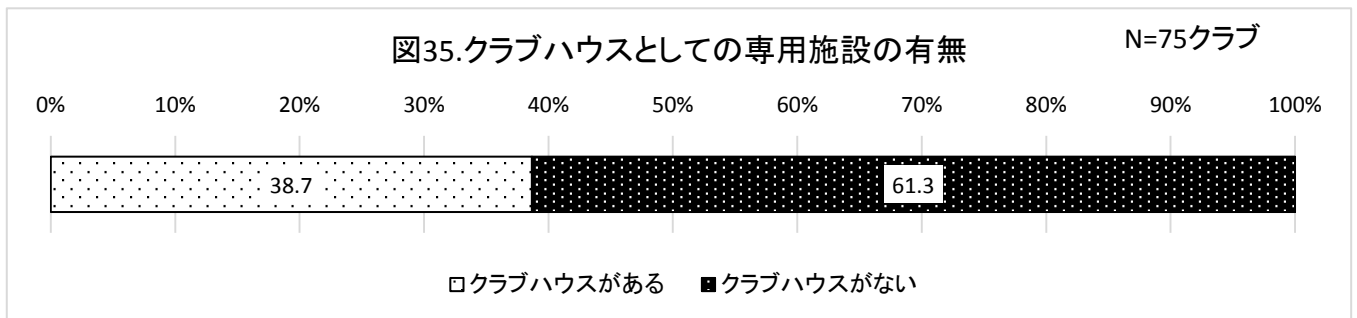
(10) クラブの活動拠点施設

主たる活動拠点施設の種類は、「学校体育施設」が 50.7% (H30 は 45.8%)、続いて「公共スポーツ施設」が 38.7% (H30 は 41.0%)、「休校・廃校施設」が 5.3% (H30 は 4.8%) 等となっていた (図 34)。



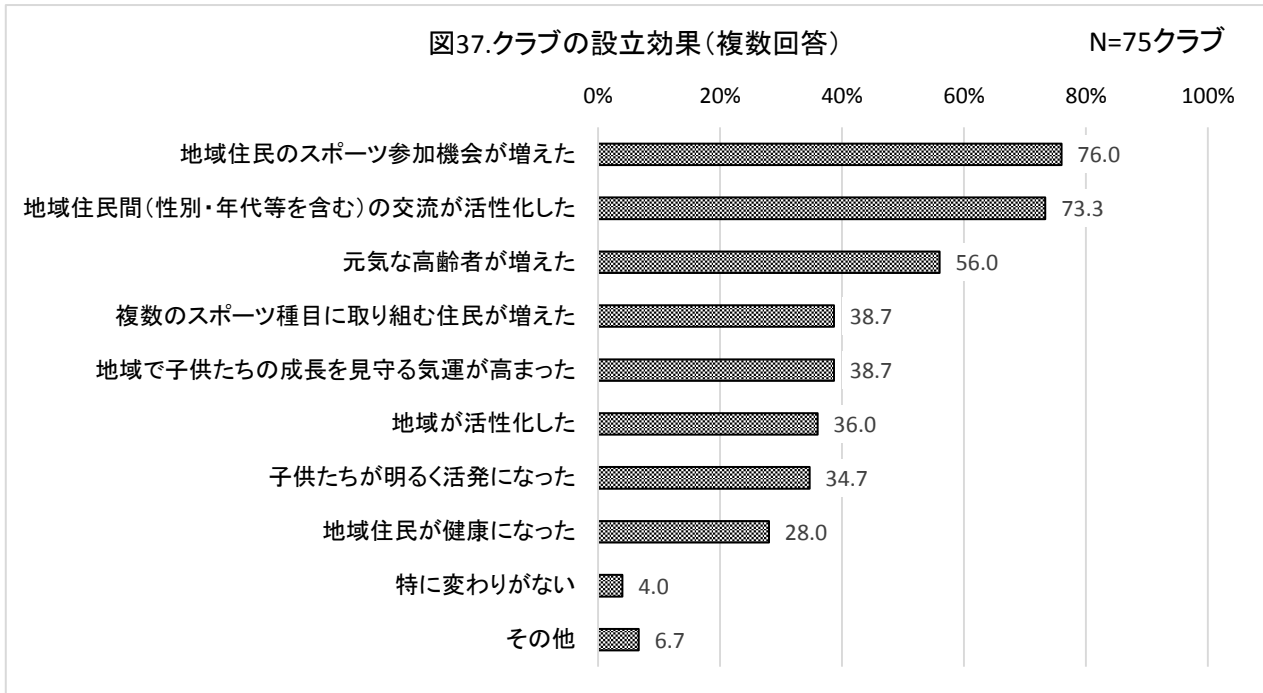
(11) クラブハウス

クラブハウスについては、「クラブハウスがある」が 38.7% (H30 は 31.3%)、「クラブハウスがない」が 61.3% (H30 は 68.7%) となっていた (図 35)。また、クラブハウスの種類は、「公共スポーツ施設の一部」が 37.9% (H30 は 42.3%) で最も多く、続いて「学校体育施設の一部 (体育館内の一室等)」が 17.2% (H30 は 15.4%) 等となっていた (図 36)。



(12) クラブ設立の効果について

クラブ設立による効果は、「地域住民のスポーツ参加機会が増えた」が76.0%（H30は72.3%）と最も多く、続いて「地域住民間の交流が活性化した」が73.3%（H30は63.9%）、「元気な高齢者が増えた」が56.0%（H30は41.0%）等となっていた（図37）。「その他」の記述内容としては、「地域からの職員雇用が生まれた」、「子どもの体力向上の取り組みを意識した取り組みの一助になっている」、「行政との話し合いや公共施設の利用がし易くなった」等が挙げられた。

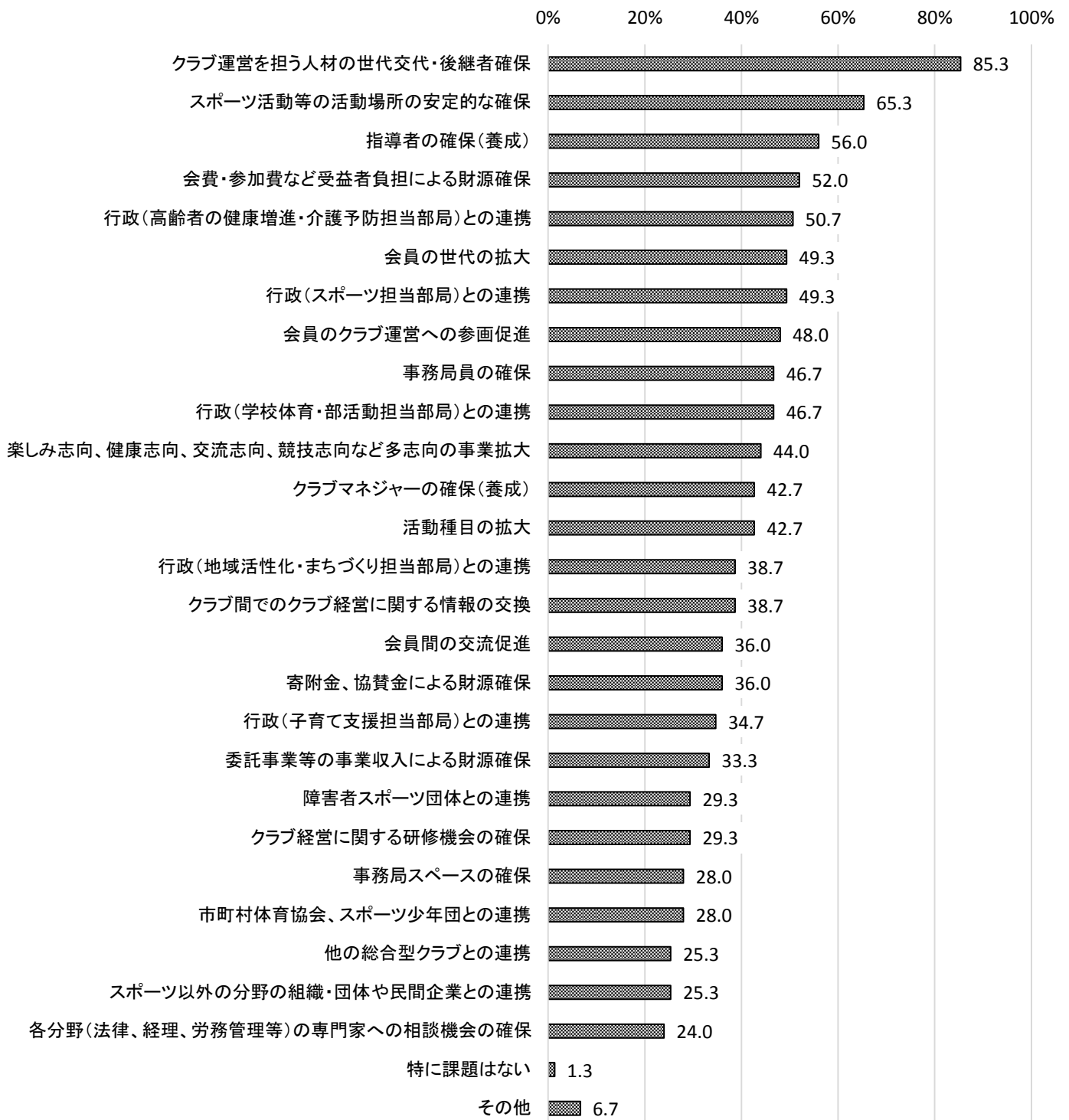


(13) クラブの現在の課題

クラブの現在の課題は、「クラブ運営を担う人材の世代交代・後継者確保」が 85.3% (H30 は 77.1%) と最も多く、続いて「スポーツ活動等の活動場所の安定的な確保」が 65.3% (H30 は 66.3%)、「指導者の確保(養成)」が 56.0% (H30 は 56.6%) 等となっていた。また、「特に課題はない」クラブは 1.3% (H30 は 1.2%) であった(図 38)。「その他」の記述内容としては、「登録・認証制度について」、「研修・情報交換の場への参加」「SNS やネット広報の構築/維持」等が挙げられた。

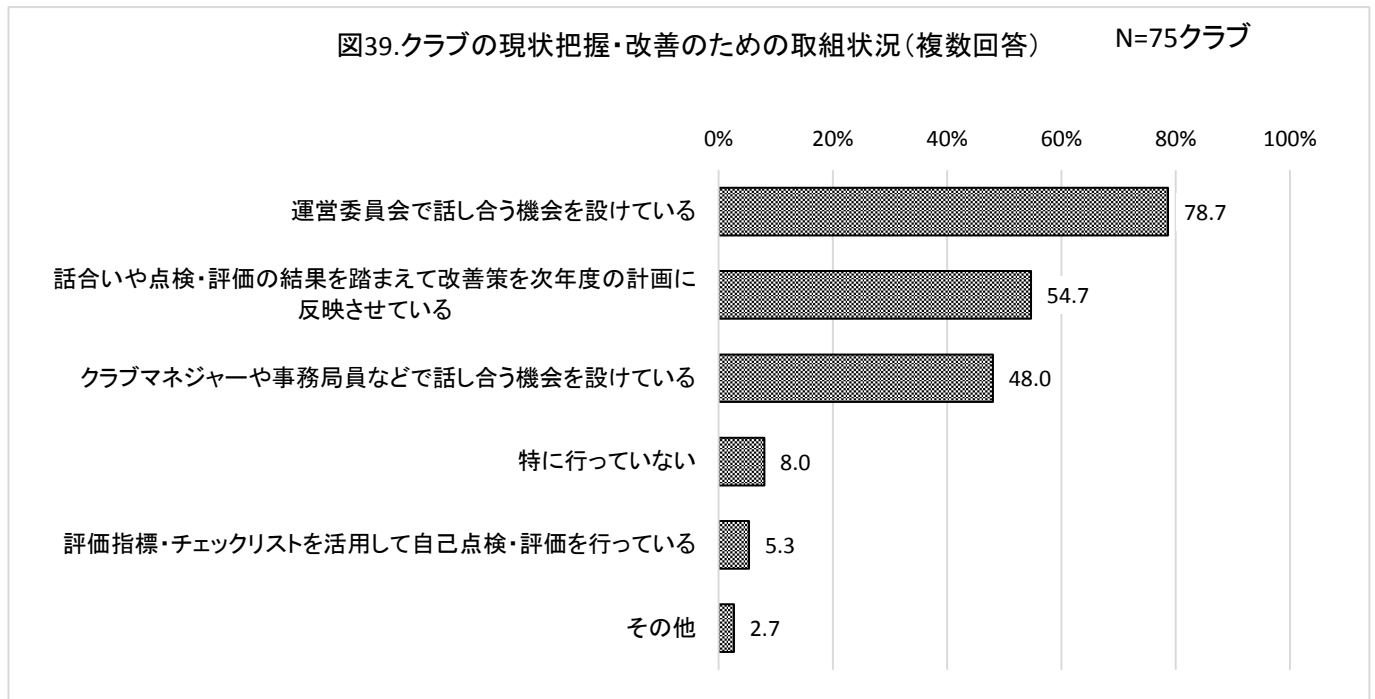
図38.クラブの現在の課題(複数回答)

N=75クラブ



(14) 現状把握・改善のための取組状況

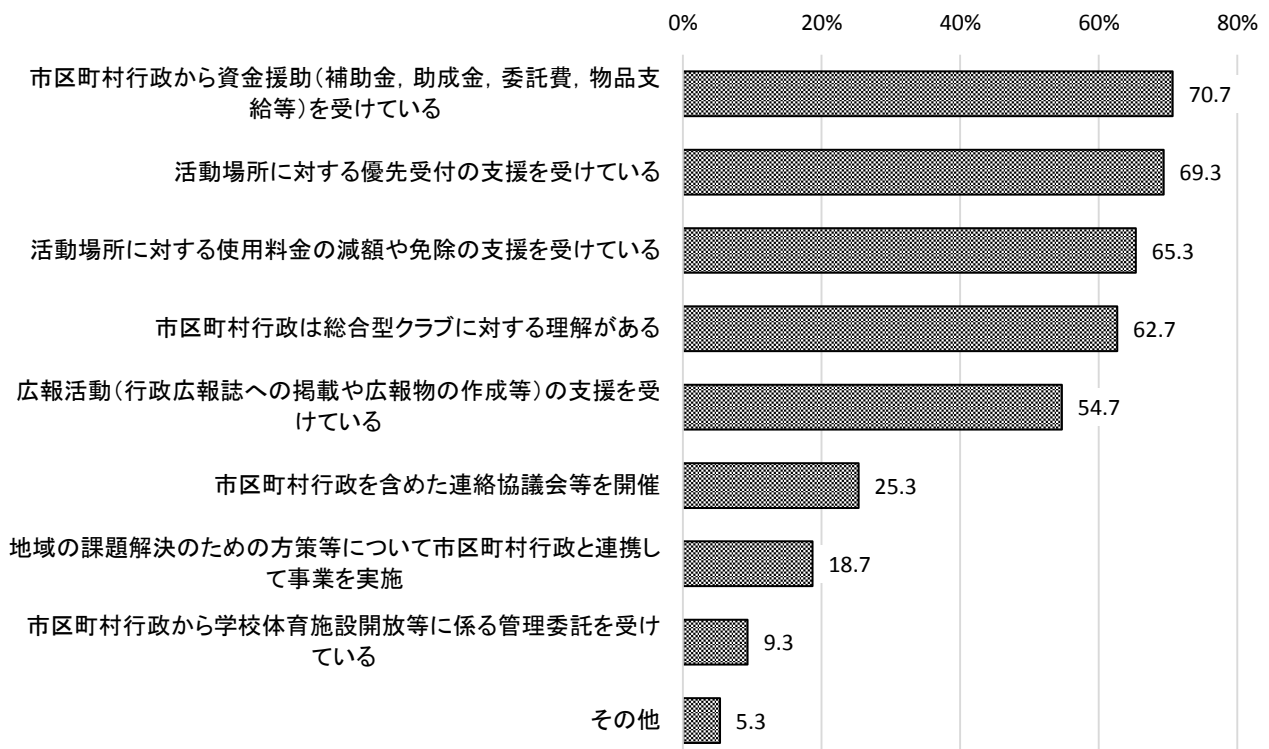
クラブの現状の把握、改善のための取組として最も行われているのは、「運営委員会で話し合う機会を設けている」が78.7%（H30は66.3%）であり、続いて「話し合いや点検・評価の結果を踏まえて改善策を次年度の計画に反映させている」が54.7%（H30は47.0%）、「クラブマネージャーや事務局員などで話し合う機会を設けている」が48.0%（H30は51.8%）、であった。また、取組を「特に行っていない」クラブは8.0%（H30は13.3%）で、「評価指標・チェックリストを活用して自己点検・評価を行っている」が5.3%（H30は8.4%）であった（図39）。「



(15) 行政からの支援・行政との連携状況について

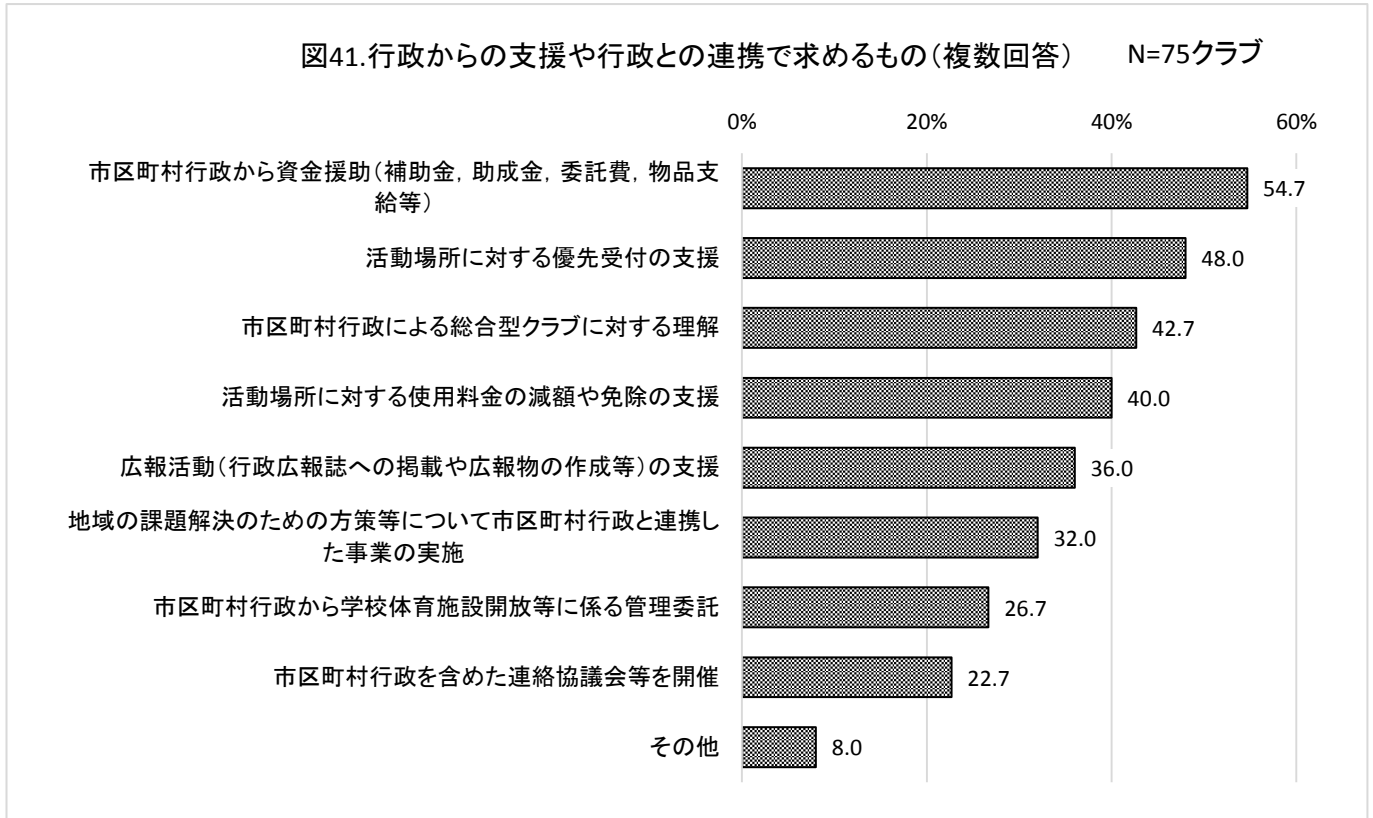
行政からの支援・行政との連携状況について、全体の 70.7%と最も多くのクラブに選択された回答は、「市区町村行政から資金援助（補助金、助成金、委託費、物品支給等）を受けているが 70/7%（H30 は 65.1%）」であった。続いて、「活動場所に対する優先受付の支援を受けている」が 69.3%（H30 は 67.5%）、「活動場所に対する使用料金の減額や免除の支援を受けている」が 65.3%（H30 は 62.7%）、「市区町村行政は総合型クラブに対する理解がある」が 62.7%（H30 は 80.7%）等となっていた（図 40）。

図40.行政からの支援・行政との連携状況（複数回答） N=75クラブ



(16) 行政からの支援や行政との連携で求めるものについて（※本年度より採用した調査項目）

行政からの支援や行政との連携で求めるものについて、全体の54.7%と最も多くのクラブに選択された回答は、「市区町村行政から資金援助（補助金、助成金、委託費、物品支給等）」であった。続いて、「活動場所に対する優先受付の支援」が48.0%、「市区町村行政は総合型クラブに対する理解」が42.7%等となっていた（図41）。「その他」の記述内容としては、「継続的な支援」、「行政区分を越えた連携」、「事務所及び用具資機材の保管場所の永年確保」等が挙げられた。

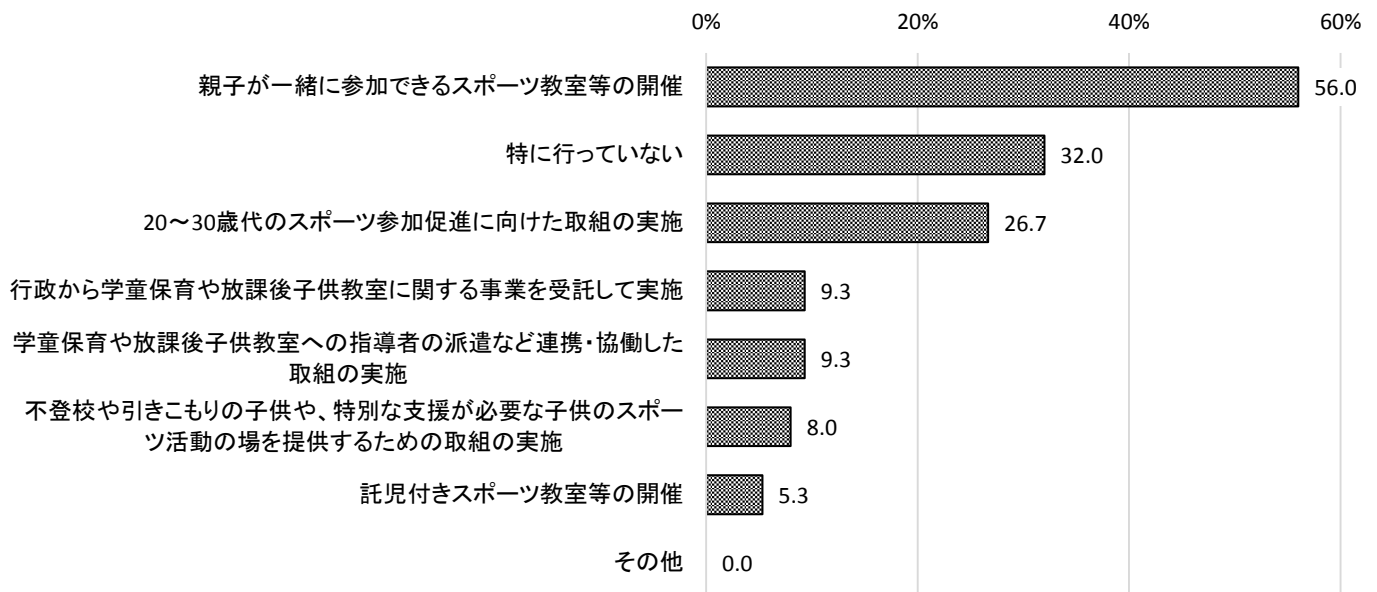


(17) クラブの特色ある取組について

① 子育て支援・若者のスポーツ参加

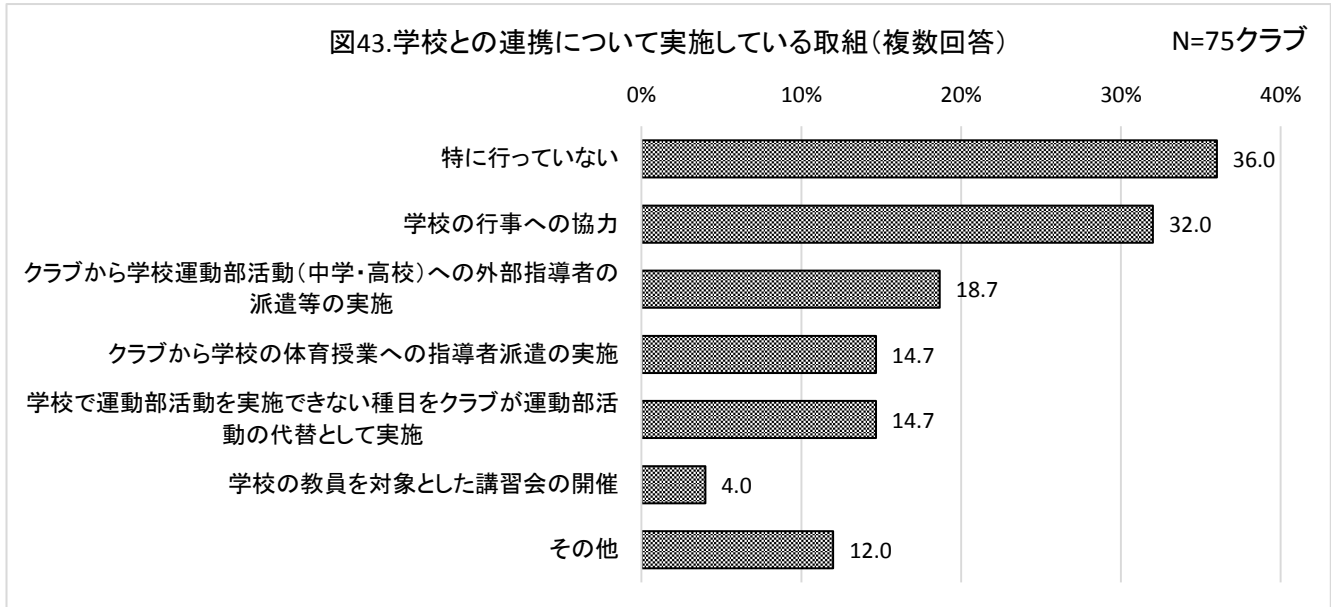
子育て支援・若者のスポーツ参加に関する取組について、「親子が一緒に参加できるスポーツ教室等の開催」が56.0%（H30は57.8%）と最も多かった。続いて、「特に行っていない」が32.0%（H30は31.3%）、「20～30歳代のスポーツ参加促進に向けた取組の実施」が26.7%（H30は27.7%）であった（図42）。

図42.子育て支援・若者のスポーツ参加について実施している取組（複数回答） N=75クラブ



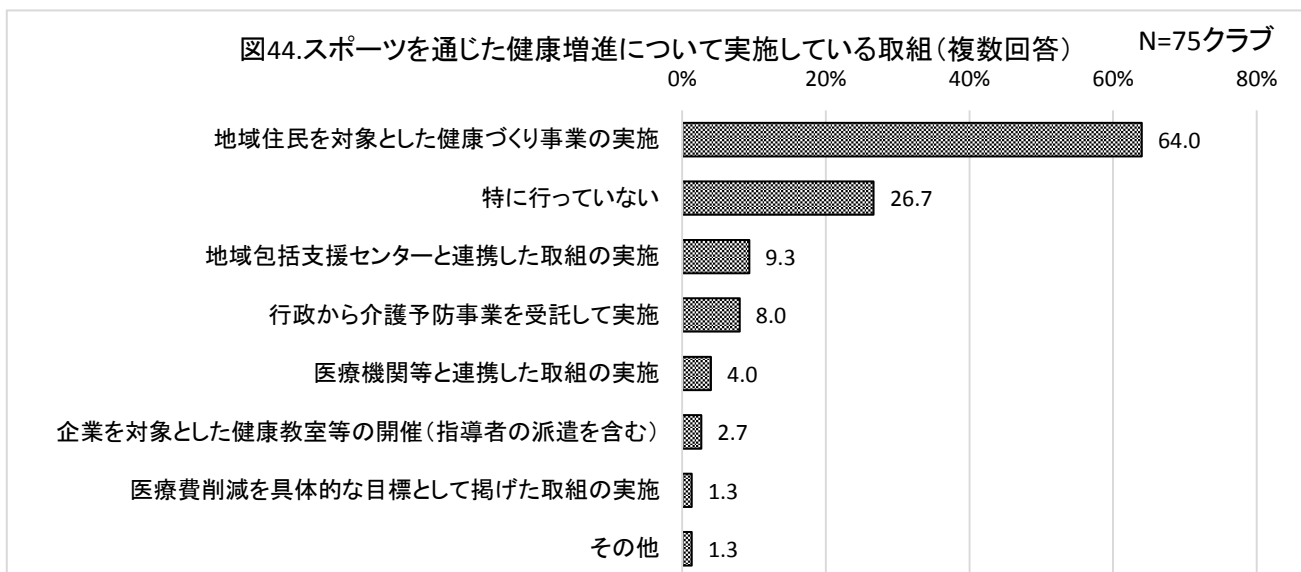
② 学校との連携

学校との連携に関する取組について、「特に行っていない」が36.0%（H30は45.8%）と最も多く、続いて「学校の行事への協力」が32.0%（H30は31.3%）、「クラブから学校運動部活動（中学・高校）への外部指導者の派遣等の実施」が18.7%（H30は9.6%）であった。「その他」の記述内容としては、「スポーツ教室や検定・講習の実施」、「スポーツ大会・イベントの開催」、「外部指導者養成講座」、「PTAとの連携」等が挙げられた。



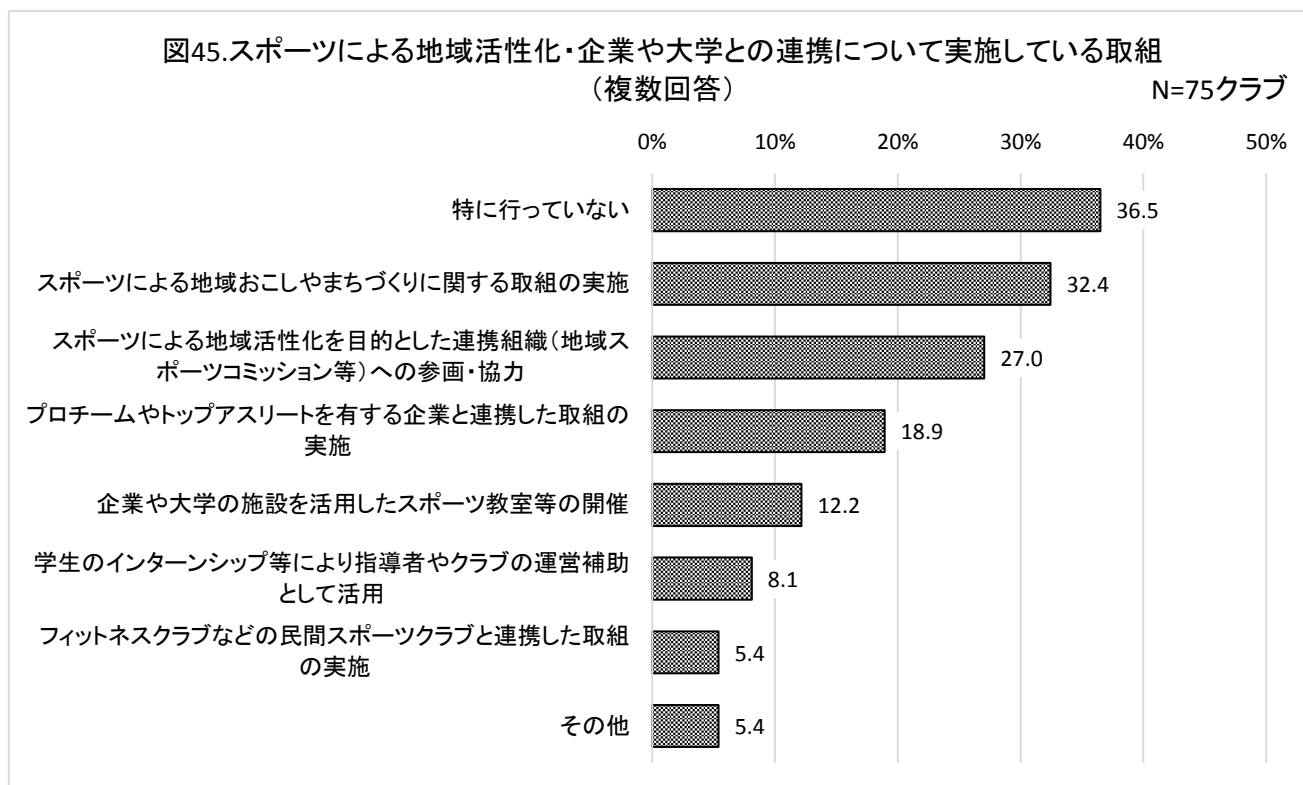
③ スポーツを通じた健康増進

スポーツを通じた健康増進に関する取組について、「地域住民を対象とした健康づくり事業の実施」が64.0%（H30は56.6%）と最も多く、続いて「特に行っていない」が26.7%（H30は33.7%）、「地域包括支援センターと連携した取組の実施」が9.3%（H30年は9.6%）、「行政から介護予防事業を受託して実施」が8.0%（H30は6.0%）等となっていた（図44）。



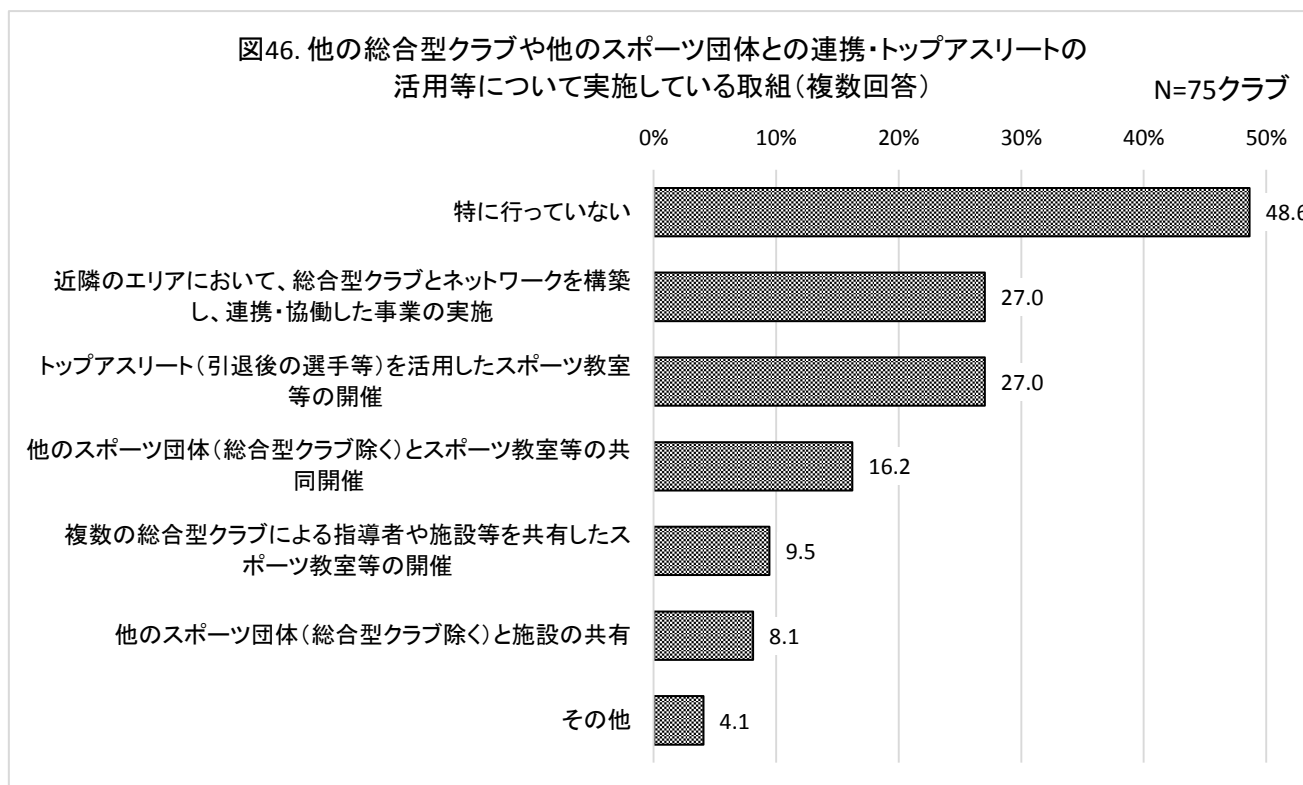
④ スポーツによる地域活性化・企業や大学との連携

スポーツによる地域活性化・企業や大学との連携に関する取組について、「特に行っていない」が36.5%（H30は37.3%）と最も多く、続いて「スポーツによる地域おこしやまちづくりに関する取組の実施」が32.4%（H30は37.3%）、「スポーツによる地域活性化を目的とした連携組織（地域スポーツコミッション等）への参画・協力」が27.0%（H30は30.1%）等となっていた（図45）。その他の記述内容としては、「地域のイベントへの参加」、「大学院生の研究調査への協力」、「地域の町会連合会、各種団体等への支援活動」等が挙げられた。



⑤ 他の総合型クラブや他のスポーツ団体との連携・トップアスリートの活用等

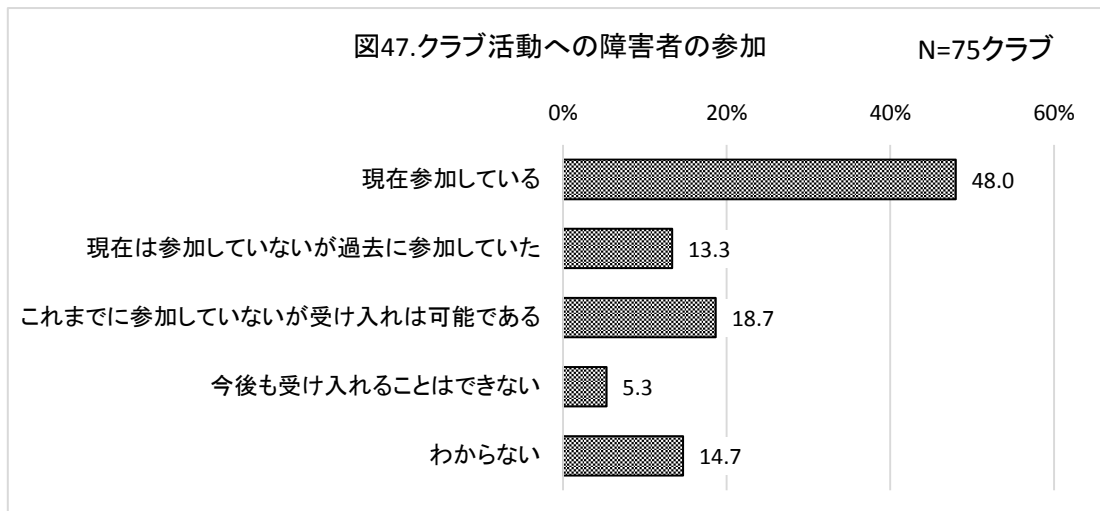
他の総合型クラブや他のスポーツ団体との連携・トップアスリートの活用等に関する取組について、「特に行っていない」が48.6%（H30は49.4%）と最も多く、続いて「近隣のエリアにおいて、総合型クラブとネットワークを構築し、連携・協働した事業の実施（H30は25.3%）」と「トップアスリート（引退後の選手等）を活用したスポーツ教室等の開催（H30は27.7%）」が27.0%、「他のスポーツ団体（総合型クラブ除く）とスポーツ教室等の共同開催」が16.2%（H30は15.7%）等となっていた（図46）。その他の記述内容としては、「東京都広域スポーツセンターの事業運営への参画」、「講師派遣」、「視察受け入れ」等が挙げられた。



(17) 障害者へのスポーツ機会の提供について

① クラブの活動に対する障害者の参加について（過去も含む）

クラブの活動への障害者の参加について、「現在参加している」が最も割合が高く 48.0%（H30 は 41.3%）で、続いて「これまでに参加していないが受け入れは可能である」が 18.7%（H30 は 12.0%）等となっていた。一方で「今後も受け入れることはできない」が 5.3%（H30 は 1.3%）、「わからない」が 14.7%（H30 は 25.3%）であった（図 47）。



② 障害者のクラブへの参加状況について

（※H30 年度で用いた項目が一部変更されているため、本年度データのみ記載。）

障害者のクラブへの参加状況については「プログラム・イベント等に障害者のための特別な配慮をしている（していた）」が 45.7%と最も多く、続いて「障害者のみを対象とするプログラム・イベント等を用意している（していた）」が 26.1%、「クラブのスタッフに障害者がいる（いた）」が 10.9%等となっていた（図 48）。その他の記述内容としては、「健常者と一緒に参加できるプログラムの実施」、「練習場所の提供」等が挙げられた。一方で「特段の配慮はしていない」や「一般の方と同様に参加」等も挙げられた。

